令和6年度再生可能エネルギー地域共生セミナー

「ソーラーウィーク大賞における地域共生の好事例」

2025年1月23日

太陽光発電協会
Japan Photovoltaic Energy Association

1. 太陽光発電協会 (JPEA) について

■**使命**
「国と地域に求められるエネルギーを、地域と共に創り、地域社会との調和・共生・連携を図ることで、太陽光発電が国と地域に大きな便益をもたらす自立した主力エネルギー」となることを目指す。

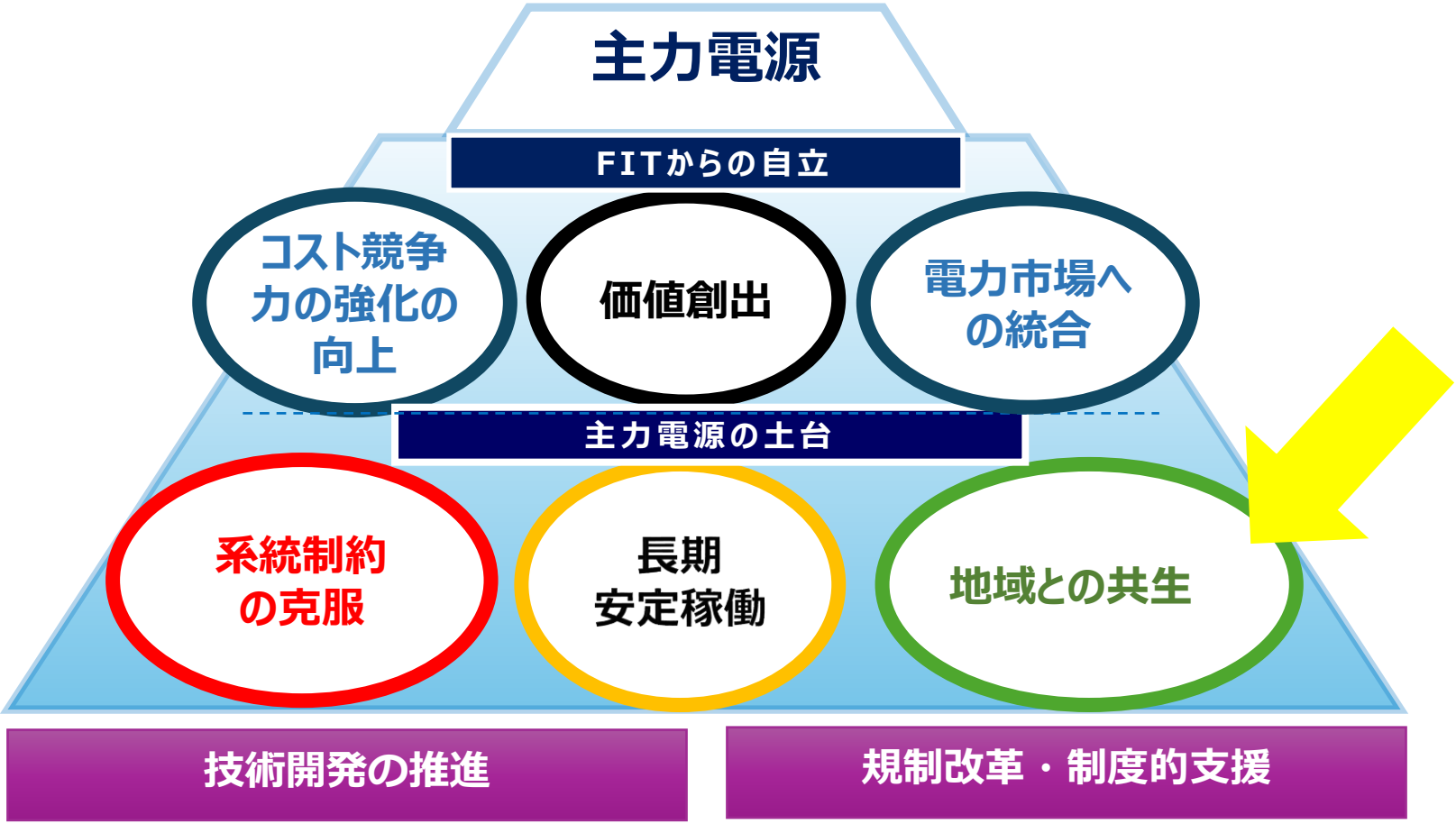
■**主な活動**
・太陽光発電の健全な普及に向けた提言・関係機関への意見具申等
・太陽光発電設備の施工品質の向上や保守点検等に関するガイドラインの作成・公開
・施工技術者及び保守点検技術者の育成のためのPVマスター技術者制度の運用
・太陽光発電に関する標準化及び規格化についての調査研究、出荷統計の取り纏め・公開
・太陽光発電の健全な普及に向けた啓発活動：シンポジウムやセミナーの開催、情報発信
・使用済み太陽電池モジュールの適正処理・リサイクル等に関する研究

■**会員数 155社・団体**（賛助会員含む 2024年12月1日現在）
・販売・施工（含むゼネコン、住宅メーカー等）：52社（34%）
・周辺機器・部品・素材メーカー ：29社（19%）
・電力・エネルギー：19社（12%）
・太陽電池セル・モジュールメーカー ：18社（12%）
・機関・団体 ： ２社（ 1%）
・その他（内、中間処理事業者4社） ：20社（13%）
・賛助団体：14団体（9%）

会員としてはパネルメーカーだけでなく、販売・施工、発電事業者、O＆M、リユース・リサイクルなど、太陽光発電の幅広いバリューチェーン全体の事業者が含まれます。

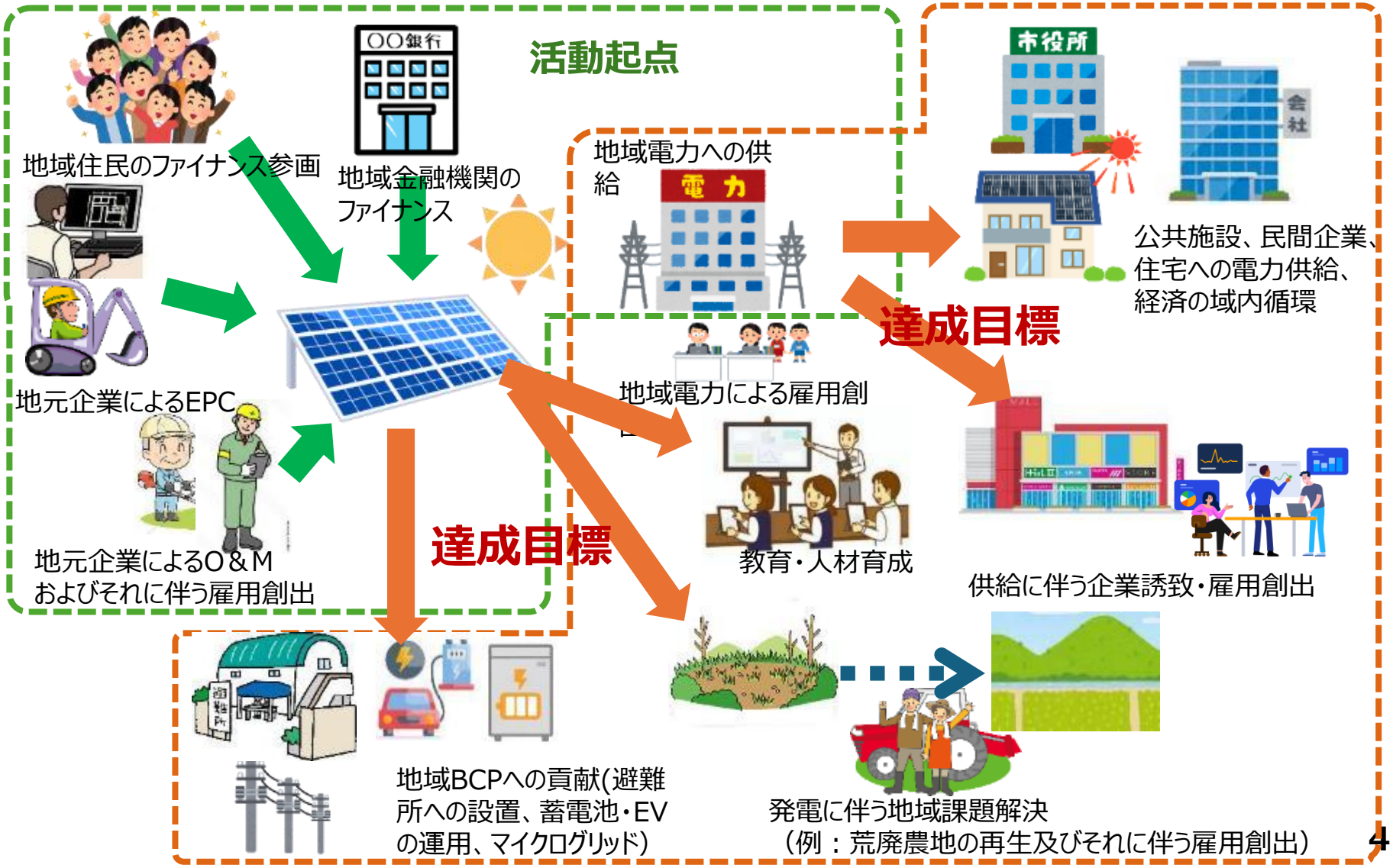
２．太陽光発電の導入目標達成に向けた課題とチャレンジ

- まずは、FITから自立した主力電源になること
- その為には、次の６つの課題・チャレンジが必要です
- <u>中でも、再エネの健全な普及には、地域との共生が不可欠です</u>



JPEAビジョンが目指すゴール：『地域との共生・共創　のあるべき姿』

「地域による、地域に寄り添った」「地域のための、地域を豊かにする」太陽光発電



３． 地域に貢献する太陽光発電を目指して：JPEAの取り組み

太陽光発電は、地域から望まれ、また地域と共生・共創する取り組みなくしては健全な普及が進まないといえます。

ソーラーウィーク大賞
太陽光発電協会（JPEA）では「ソーラーウィーク大賞」を2023年に創設しました

- 「地域に貢献し、地域から望まれ、他の模範となる太陽光発電の普及拡大に資する取組・事業と、それを支えている方々を対象
- 地域への貢献等の観点から優れた事業・取組を表彰
- 地域共生を、具体的に推進している、好事例を広く展開すべく、シンポジウムや、セミナーなどを通して、紹介しています。

本稿では、2023年、2024年の受賞の中から、地域と協力して展開している好事例を紹介いたします。

４．審査方法と審査委員会

審査方法

以下の５つの評価項目についての実績や取組の考え方・期待感を評価し、各評価項目を総合的に評価して最も優れている事業・取組を「ソーラーウイーク大賞」、優れている事業・取組を「ソーラーウイーク優秀賞」、各評価項目の一つにおいて他にない特質すべき事項がある事業・取組を「ソーラーウイーク特別賞」として選考します。

①地域振興への貢献度（住民一人当たりの効果など）
②地域の主体性
③地域住民からの理解・支持を得るための創意工夫・取り組み
④事業の持続可能性・長期安定稼働の蓋然性
⑤波及効果・先進性

審査委員会

審査委員長　：　京都大学教授　諸富　徹
審査委員　：　東京大学教授　髙村ゆかり
審査委員　：　東京理科大学教授　植田　譲

SOLAR WEEK 2024

JPEA 太陽光発電協会
Japan Photovoltaic Energy Association

ソーラーウィーク大賞

受賞事業	代表事業者／共同事業者
大賞（千葉県匝瑳市） 環境配慮型再エネ×脱炭素農業＝地域再生	**市民エネルギーちば株式会社**
優秀賞（神奈川県相模原市） 相模原市発・地域共生型ソーラーシェアリングのモデル化の取り組み	**たまエンパワー株式会社** ／株式会社さがみこファーム
優秀賞（神奈川県小田原市） 広域連携（酒匂川流域循環共生圏）による 営農型太陽光発電を基軸にした食エネ自給のまちづくり	**合同会社小田原かなごてファーム**
特別賞（北海道江別市） 農業×エネルギーの新たな可能性を拓く ～垂直式太陽光発電を活用した牧草地の持続可能な利用に関する実証研究～	**自然電力株式会社** ／学校法人酪農学園 フィールド教育研究センター
特別賞（群馬県） 電気と野菜の同時栽培「ソーラーファーム®」 ～夢のある新しい社会のカタチ～	**ファームランド株式会社** ／有限会社ファームクラブ、ファームドゥ株式会社
特別賞（兵庫県宝塚市） 再生可能エネルギーでまちづくり ～ソーラーシェアリング市民農園で食とエネルギーの未来をつくる～	**株式会社宝塚すみれ発電** ／生活協同組合コープこうべ
特別賞（徳島県） 地域コミット型太陽光発電による収益還元の展開	**一般社団法人徳島地域エネルギー** ／株式会社　みつばちソーラー発電所

SOLAR WEEK 2023

JPEA 太陽光発電協会
Japan Photovoltaic Energy Association

ソーラーウィーク大賞

ソーラーウィーク大賞	代表事業者／共同事業者
大賞（熊本県球磨村） 「脱炭素×創造的復興」によるゼロカーボンビレッジ創出事業	**株式会社球磨村森電力** ／球磨村森林組合
優秀賞（京都府福知山市） 京都府福知山市における市民参加型の太陽光発電所・防災拠点づくり	**たんたんエナジー株式会社** ／たんたんエナジー発電合同会社、福知山市
優秀賞（大阪府能勢町） 里山地域の地域課題解を目指した地域貢献型の太陽光発電システムの導入	**株式会社 能勢・豊能まちづくり** ／大阪府立豊中高等学校能勢分校、能勢町
優秀賞（奈良県生駒市） “自治体新電力×コミュニティの力”で新たな脱炭素住宅都市モデルの実現	**生駒市** ／いこま市民パワー株式会社、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、TJグループホールディングス株式会社、一般社団法人市民エネルギー生駒
特別賞（北海道鹿追町） 「地域課題解決×再エネの最大活用」を目的とした電気と熱のネットワーク	**鹿追町** ／ﾊﾟｼﾌｨｯｸｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ株式会社、アルス・ゼータ有限会社、伊藤組土建株式会社
特別賞（岩手県陸前高田市） 津波被災のかさ上げ地に命を岩手県初の自家消費、余剰逆潮流ソーラーシェアリング	**ワタミオーガニックランド株式会社** ／陸前高田しみんエネルギー株式会社
特別賞（長野県上田市） 市民が主人公！ゼロカーボンと地域の課題解決の起爆剤、市民出資型太陽光発電「相乗りくん」	**NPO 法人上田市民エネルギー**
特別賞（長野県王滝村） 太陽光から始まる村づくり ～王滝村スキー場跡地太陽光発電所の発電事業及びUIﾀｰﾝ若者向け支援制度の取り組み～	**自然電力株式会社**
特別賞（静岡県浜松市） 官民連携による“太陽光発電導入日本一”	**浜松市** ／株式会社浜松新電力、株式会社ｼｰｴﾅｼﾞｰ、須山建設株式会社、中村建設株式会社

好事例紹介

1. 2024年ソーラーウィーク大賞
   耕作放棄地を活用したソーラーシェアリング

2. 2023年ソーラーウィーク大賞
   地域新電力と森林組合の協力でセロカーボンビレッジ創出

3. 優秀賞・特別賞から地域参加型の事例
   3.1. 広域連携による食エネ自給のまちづくり（24年優秀賞）
   3.2. ソーラーシェアリング市民農園　　(24年特別賞）
   3.3. 市民参加型の太陽光発電所　　（23年優秀賞）
   3.4. スキー場跡地の活用と地域貢献　（23年特別賞）

1．2024年大賞：市民エネルギーちば株式会社
「耕作放棄地を活用したソーラーシェアリング」

環境配慮型再エネ×脱炭素農業＝地域再生　　**市民エネルギーちば株式会社**

太陽光発電の活用によるソーラーシェアリング20haでの有機農業、16haに及ぶ耕作放棄地の営農再開、移住者・新規就農者への支援、地域レジリエンスを改善している点や、千葉県匝瑳市と協力などが高く評価され、2024年のソーラーウィーク大賞に選考されました。

みんエネグループの掲げる
【環境配慮型再エネ導入の3テーマ】

①生態系との調和＋再生
②地域社会⇒課題解決
③全国/世界⇒一般化/発展/応用化

より環境負荷の小さい再エネを創り出す！

〈会社概要〉
会社名：市民エネルギーちば株式会社
設　立：2014年7月2日
代表者：代表取締役　東 光弘
資本金：2,400万円（2024年4月現在）
所在地：千葉県匝瑳市飯塚1037-1

〈事業概要〉
ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)を中心に、
再生可能エネルギーによる発電および売電事業のほか、再生可能エネルギーに関するシステムや設備の販売、施工、管理、運営、リース、コンサルティング事業を行っている。

【地域振興】
すべてのソーラーシェアリング設備から、売電収入の約10%を地域に還流させることにより、地域課題を解決することができ始めている。

〈匝瑳システム〉
●耕作委託料：20haの農地の耕作を地域の2農地取得適格法人に委託。
これまでに16haの耕作放棄地を農地として復活させた。
●寄付金拠出：豊和村つくり協議会に寄付金を拠出。
環境保全や夏休み等の子ども教室運営、新規就農者支援、都市・農村交流イベントの開催支援など、住みやすい地域づくりをする活動に活かされている。
●固定資産税：発電設備群の固定資産税は匝瑳市の税収になり、地域財政に寄与。
●農地の賃料：発電事業者から農家へ毎年、農地の賃料を支払っている。
●関係人口の増加：イベントをはじめとする都市・農村交流の機会をつくり、市外から関わってくれる人を増やす。

【波及効果事例】
●ソーラーシェアリングアカデミー
発電事業、農業、ファイナンス、地域、環境など、
総合的に実践できる人材の育成を目指す取り組みの一環として、
国内外の大学生、JICA留学生のインターンシップ受け入れや、ミドリの社会科合宿を実施。
●脱炭素先行地域との地域間連携協定を締結
匝瑳市と同じく脱炭素先行地域に選定された滋賀県米原市、新潟県関川村、熊本県あさぎり町と地域間連携協定を締結し、ソーラーシェアリングを中心に協力していくことが決まっている。
●オフサイトPPAの活用
東京都江戸川区の中学校へ匝瑳のSS設備から電気を送る事業が進行中。

【みんエネグループの今後の展望】
●ペロブスカイト太陽電池の実用化に向けた商品開発や実証実験
●国内拠点作り、海外展開（アフリカ諸国）へ向けたJICA調査事業申請

地域貢献・域外への波及効果

【地域振興】
すべてのSS設備から、売電収入の約10%を地域に還流させ、
地域課題を解決することができ始めている。〈匝瑳システム〉
※次ページで説明あり

●耕作委託料：20haの農地の耕作を地域の2農地取得適格法人に委託。
これまでに16haの耕作放棄地を農地として復活させた。

●寄付金拠出：「豊和村つくり協議会」に寄付金を拠出。
自然環境保護や子ども教室、新規就農者支援など、
住みやすい地域づくりをする活動に活かされている。

●固定資産税：発電設備群の固定資産税は匝瑳市の税収になり、
地域財政に貢献。

●農地の賃料：発電事業者から農家へ毎年年間の賃料を支払っている。

●関係人口の増加：イベントをはじめとする機会をつくり、
市外から関わってくれる人を増やす。

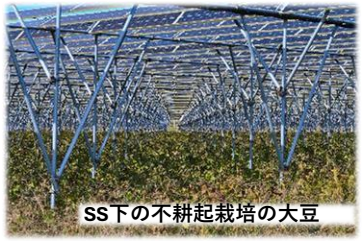
【雇用】
SS設備下で行う耕作を地元の農地所有適格法人に委託。
安定した耕作委託金が得られることにより、経営計画が立てやすくなり、
農業に挑戦したい人を雇用でき、農業を支援することができる。

【波及効果事例】

●ソーラーシェアリングアカデミー
ソーラーシェアリングを軸に
多方面的な学習の拠点となるアカデミー
セミナーやインターン等を通じて総合的に
実践できる人材の育成を目指す

●脱炭素先行地域との地域間連携協定を締結
匝瑳市と同じく脱炭素先行地域に選出された
滋賀県米原市、新潟県関川村、熊本県あさぎり町と
地域間連携協定を締結し、SSを中心に
協力していくことが決まっている

●オフサイトPPAを活用し、
匝瑳のSSで作られた電気を他の自治体に送る


SS下の不耕起栽培の大豆

脱炭素先行地域選定証

千葉県匝瑳市

Decarbonization Leading Area Certificate

Sosa City, Chiba Prefecture

匝瑳システム ～シェア＆オーガニックをテーマに連携～

売上の約10%が地域再生に還流

売電収入

ソーラーシェアリング
発電事業者

地代 → 地権者 約800 万/年

固定資産税 → 匝瑳市 約2000 万/年

協賛金 → 豊和村つくり協議会

耕作協賛金 約500 万/年 → 農地取得適格法人/耕作 Three little birds

協力/連 → 農地取得適格法人/耕作 匝瑳おひさま畑

Re（6次元化/農村民泊）

環境NPO法人 匝瑳プロジェクト

地域団体

全国＋海外

㈱ソーラーシェアリング総合研究所（IRISS）

㈱TERRA 海外展開・商品開発

拠出

協力/連

地域再生 約350 万/年

- 都市・農村交流
- イベント
- 子供支援
- 新規移住者対策
- 新規放棄地再生
- 新規就農/就職支援
- 環境保全活動

2．2023年大賞：株式会社球磨村森電力

「 地域新電力と森林組合の協力でゼロカーボンビレッジ創出」

株式会社球磨村森電力は、地域の磨村森林組合と協力し、球磨村でのゼロカーボンレッジの創出に貢献し、四つの地域課題のに解決にむけ、地域エネルギーの拡大を図っていることが高く評価され2023年度の大賞に選考されました。

球磨村森電力
くまむらの未来につなぐ

「脱炭素×創造的復興」によるゼロカーボンビレッジ創出事業

代表事業者：株式会社球磨村森電力、共同事業者：球磨村森林組合、推薦者：球磨村

球磨村は、共同提案者である株式会社球磨村森電力、球磨村森林組合とともに、2022年に環境省「第1回脱炭素先行地域」に選定されました。

球磨村森電力は、球磨村との連携協定に基づき、村内での太陽光発電設備約2.5MW・蓄電池約2.2MWhの導入により、村内の電力需要の70～80％に相当する再生可能エネルギーを整備することを通じて、以下の地域課題の解決を狙っています。

脱炭素先行地域

課題1：人口維持のための所得・雇用の向上、
課題2：コミュニティを担う公営企業等の維持、
課題3：域外への資金流出、
課題4：豪雨災害等への備え・豪雨災害からの復興

これまでに、現在までに太陽光発電設備358kW、蓄電池395kWhを導入し、雇用創出（地域おこし協力隊の採用）、域内資金循環（地域商品券の発行）、災害復興（宿泊施設の屋根補修）、生活コスト低減（安価な電力供給）など地域課題の解決に貢献しています。

■森電力エコチェンジ商品券

■屋根補修に対する感謝状

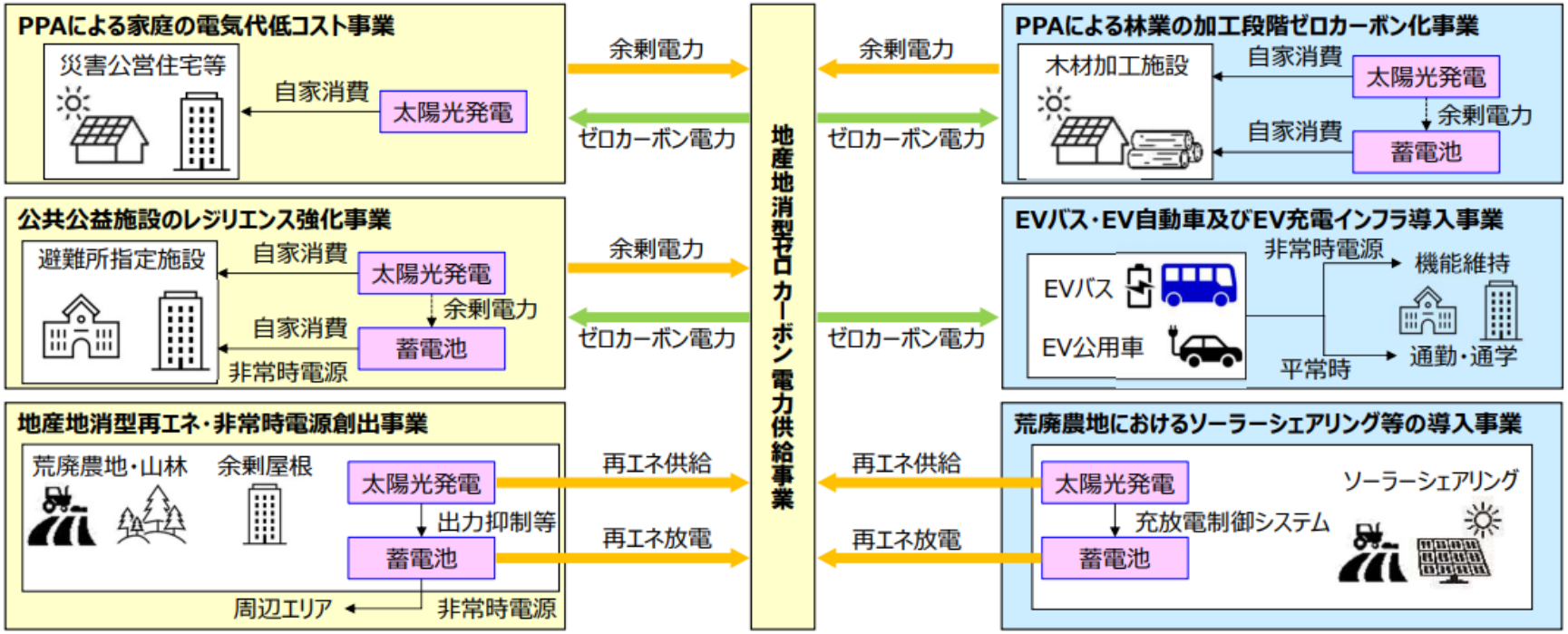
再生可能エネルギーの供給方法の一例
（蓄電池付太陽光発電設備のPPAモデル）

球磨村森電力
くまむらの未来につなぐ

事業の全体スキーム（地域課題の解決スキーム）

- 民生部門の取組では、災害公営住宅や公共施設の脱炭素化に加え、その他施設の**ゼロカーボン化**を図るための取組を実施
- 役場庁舎や避難所指定施設においては、蓄電池を最大限導入することで**レジリエンスを強化**
- 民生部門電力以外の取組では、主要産業である林業の加工段階におけるゼロカーボン・低コスト化やソーラーシェアリングによる荒廃農地の再生等、**脱炭素と合わせて地域課題を解決**を狙う

課題1：人口維持のための所得・雇用の向上、課題2：コミュニティを担う公営企業等の維持、課題3：域外への資金流出、課題4：豪雨災害等への備え・豪雨災害からの復興



球磨村森電力
くまむらの未来につなぐ

地域貢献の効果事例

球磨電のこれまでの取組

電力供給先と連携した幼児教育機会提供

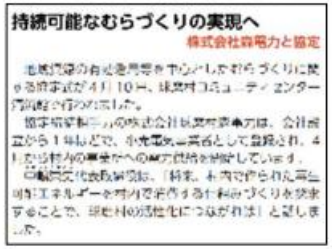
- 電力供給先である社会福祉法人で制作された木のおもちゃを球磨村の保育園に贈呈
- これにより、障がい者の働くことの継続と中山間地域で運営の苦しい保育園の子どもたちの幼児教育の機会を提供

環境学習イベントの実施

- 球磨電の収益を活用し、村内観光施設「球泉洞」で小学生向け環境学習イベントを支援
- 環境学習では温暖化の状況や冷房の省エネ方法などの学習がされ、学習後には鍾乳洞の入場券を球磨電が提供

収益の基金拠出

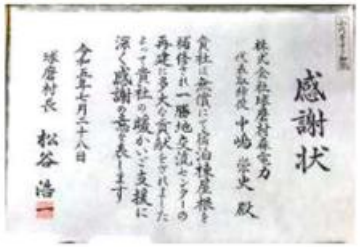
- 球磨村との協定に基づき、球磨電の収益の一部を球磨村の施設整備等に活用する基金に拠出
- 行政のSDGs推進パートナーとして球磨電が機能し、村内の継続的なまちづくりに寄与


持続可能なむらづくりの実現へ
株式会社森電力と協定

脱炭素先行地域での取組

老朽化に伴う屋根の補修工事を無償実施

- 豪雨災害からの復旧・復興支援の一環として、温浴施設屋根の老朽化に伴う補修工事を太陽光発電設備の整備と合わせて無償で実施


感謝状

村内で使用可能なオリジナル商品券の配布

- 村内の再エネ活用及び域内資金循環を目的として、電力供給を新規契約いただいた方に「森電力エコチェンジ商品券」を配布（商工会と連携）

球磨村森電力
くまむらの未来につなぐ

地域課題解決と今後の提言

- 現在までに太陽光発電設備358kW、蓄電池395kWhを導入し、雇用創出（地域おこし協力隊の採用）、域内資金循環（地域商品券の発行）、災害復興（宿泊施設の屋根補修）、生活コスト低減（安価な電力供給）など地域課題の解決に貢献
- 人吉球磨地域の地域新電力と共同で発電BGの組成し、合わせて、現在構築中の蓄電池充放電制御システムを横展開することで、地域新電力が地域裨益型の発電事業を行う際のインバランスリスクを低減するモデルケースとなることを期待

脱炭素先行地域事業で設置した発電所（抜粋）

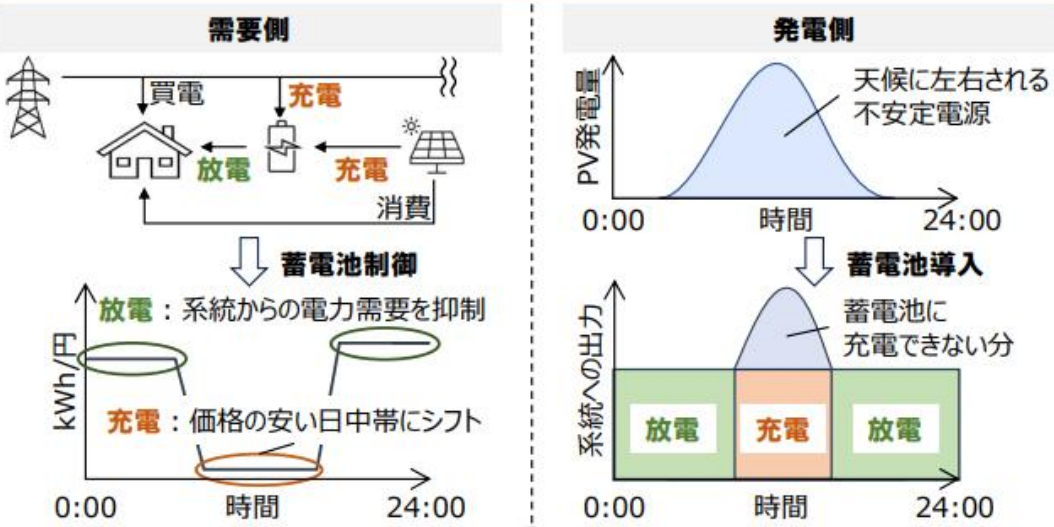
一勝地小学校
49.49kW、75kWh

高齢者福祉施設せせらぎ
60.60kW、75kWh

木質バイオマス施設
121.20kW、150kWh

一勝地温泉かわせみ
94.94kW、75kWh

需給管理・エネルギーマネジメントの見通し



人吉球磨地域の新電力と連携
地域新電力が地域裨益型の発電事業を行う際のインバランスリスクを低減するモデル

★需給管理・エネルギーマネジメントを支える技術
第1回脱炭素先行地域の球磨村で実証された蓄電池充放電システムを横展開
★人吉球磨地域新電力と発電バランシンググループの組成

3.1．2024年　優秀賞：合同会社小田原かなごてファーム

「広域連携（酒匂川流域循環共生圏）による営農型太陽光発電を基軸にした食エネ自給のまちづくり」

ソーラーシェアリングとスキームの多様性

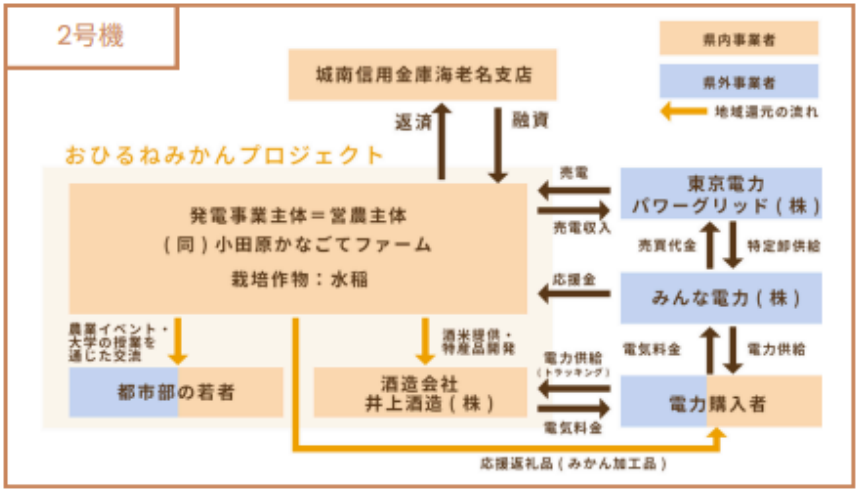
＜小規模ソーラーシェアリングの複数立ち上げ(7機)と、多様なスキーム事例を創出＞

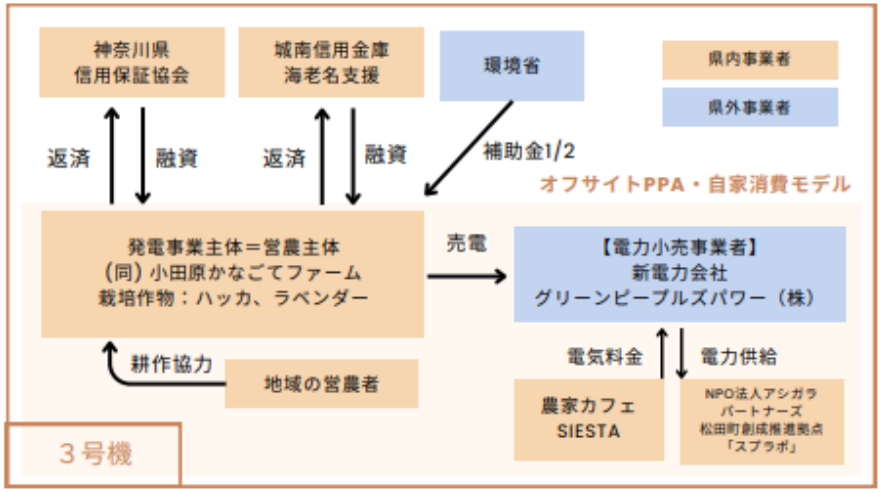
様々な取組みの事例

- FIT・Non-FITのオフサイト自家消費型PPA
- EVやカフェを活かした自家消費モデルの実現
- 農福連携（福祉事業所ありんこ虹の会）
- 林業再生に貢献する木質架台の実証実験の実施
- 近隣地域のソーラーシェアリング立上げ支援（南足柄市）・・・etc

これまでに多様な資金調達事例を創出

様々な金融機関からの融資実績を創出することで、今後の普及に向けた環境の整備（土・道づくり）に貢献している点がポイント。
（実績例：城南信用金庫、横浜銀行、日本政策金融公庫、かながわ西湘農協、信用保証協会 等）





情報発信・教育への貢献・地域連携

多数の講演・視察の受入れ・書籍の出版

年間100回を超える講演会や視察の受入れ、本の出版（右図参照）を通して、ソーラーシェアリングの普及に貢献している。

（実績例：早稲田大学、千葉工業大学、横浜国立大学、広島大学、千葉大学、岩手県宮古市議会、盛岡市議会市政調査会、立憲民主党、日本共産党など）

農学校を通した人材育成

自然栽培、ソーラーシェアリング、林業、漁業、まちづくり、気候変動、資源循環、思想哲学、ロジックモデルなど多岐にわたる講座を提供し、
毎年、地域課題を解決するローカルSDGs人材を育成している。

地域での啓発イベントの開催

持続可能な社会を創るための啓発イベントとして、市民主体の環境イベント「おひさまマルシェ」を2014年から11回開催。

2022年度からは「かなごて流域祭」に継承して気候変動や地産地消、地域の繋がり等をテーマに、継続開催している。
高校生から80代までの多世代共創型の体制を構築して運営中。

非常時の地域支援体制の構築

新たに建設するソーラーシェアリング７号機では、非常時に開成町への電力供給を行う協定を締結し、有事の際に地域に開かれた再生可能エネルギーの事例を創出。こうした地域と共生する再エネの在り方が今後より求められると考えています。

3.2．2024年　特別賞：非営利型株式会社宝塚すみれ発電
「ソーラーシェアリング市民農園で食とエネルギーの未来をつくる」

再生可能エネルギーでまちづくり～ソーラーシェアリング市民農園で食とエネルギーの未来をつくる～

誰が何をどのようにして、何を実現してゆきたいのかを具体的に進めることを事業コンセプトとする

さくもつ作るひと

市民農園利用者→新しい農業の担い手
コープこうべ、近畿大学、龍谷大学のみなさん

でんき作るひと

宝塚すみれ発電→
持続可能なエネルギーを地域に！

でんき使うひと

コープでんき加入者→
持続可能な社会づくりに
貢献

農地まもるひと

地主、西谷ソーラー
シェアリング協会→
未来の農業作り

でんき買うひと

コープこうべ→
持続可能なエネルギーを
消費者のもとに届ける

行政による手厚い支援制度活用

兵庫県　無利子融資制度

宝塚市　固定資産税の課税免除制度

連携

みんなでつくるエネルギー
非営利型 株式会社
宝塚すみれ発電
TAKARAZUKA SUMIRE ELECTRIC POWER

市民発電所として小規模の発電所を設置。自治体との協力体制が整い、資金もエネルギーもじぶんごとに！

宝塚すみれ発電所

宝塚市市民発電所設置モデル事業

1号
全額疑似私募債

2012年12月　11.16ｋW

2号
社債
銀行融資

2013年11月
47.88ｋW

2015年3月
45.36ｋW

3号
無配当出資
兵庫県無利子融資
宝塚市再エネ基金

4号
市民出資
兵庫県無利子融資

2016年　4月46.8ｋW

ソーラーシェアリング市民農園

5号
クラウドファンディング
自家消費型

2016年2月　23.88ｋW

電気の売り先はコープこうべ
（国内最大規模の生活協同組合）
の「コープでんき」に！

6号
コミュニティ財団
共感寄付

2016年6月　11.04ｋW

ソーラーシェアリング市民農園の運営形態

発電部門と土地所有者による共同運営

非営利型 株式会社
宝塚すみれ発電
TAKARAZUKA SUMIRE ELECTRIC POWER

地代支払

売電収入

発電設備の設置、管理、運営

地代収入

土地管理

土地の管理、委託
（市民農園の運営）

地主様

市民農園利用料収入

作付けは
市民農園の利用者
（農業の担い手育成も）

利用料金の割引で地域貢献
（利用者サービス）

3.3．2023年　優秀賞：たんたんエナジー株式会社

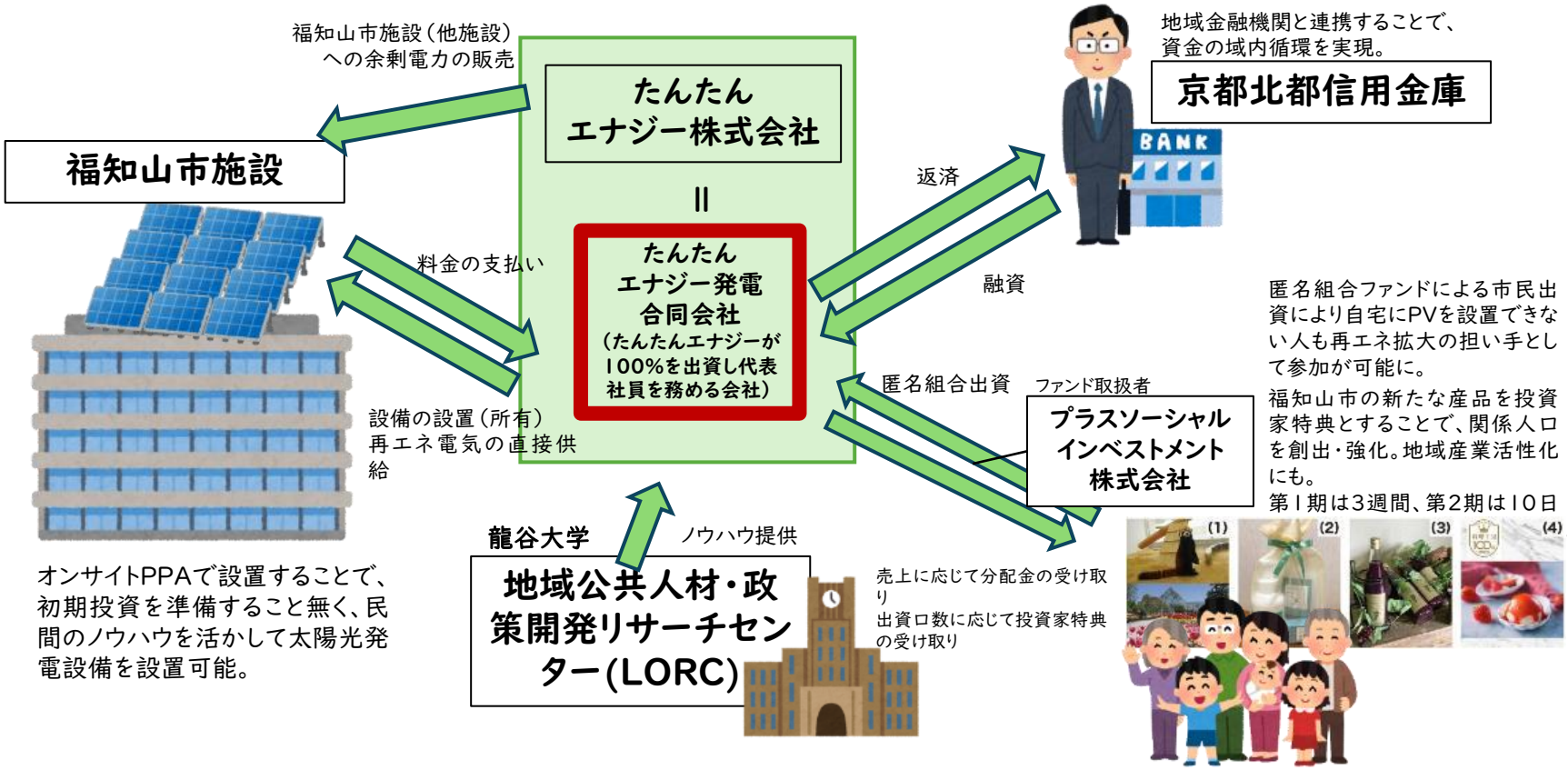
「京都府福知山市における市民参加型の太陽光発電所・防災拠点づくり」

福知山市、京都北都信用金庫、プラスソーシャルインベストメント株式会社、龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンターとの5者連携協定を締結し、市民出資により公共施設に太陽光発電を設置する取組を実施。

蓄電池やV2Bシステムも導入して防災力強化に貢献。第2期からは市内事業者に工事を依頼。

設置時期	設置場所	PV規模	防災設備
第1期（2021年度）	学校給食センター	156kW	
	三段池公園体育館	167kW	蓄電池（10kWh）
	武道館	28kW	蓄電池（4kWh）V2Bシステム
第2期（2022年度）	南陵中学校	103kW	蓄電池（14kWh）V2Bシステム
	夜久野支所	64kW	蓄電池（14kWh）V2Bシステム
合計		518kW	

事業スキーム（市民出資型オンサイトPPA）



「モデル」としての波及

設置施設で環境教育を実施

環境省近畿事務所の事例集にも掲載

相次ぐ他自治体からの視察・ヒアリング

メディア掲載
（京都新聞7/27）

今後、太陽光発電等を急速に普及させるためには、地域裨益型であり、地域に受容されることが不可欠。本事例は、その一つのモデルになりうると考えられる。

3.4．2023年　特別賞：株式会社自然電力

「スキー場跡地太陽光発電所の発電事業及び UIターン若者向け支援制度」

-王滝村スキー場跡地太陽光発電所の発電事業及びUIターン若者向け支援制度の取り組み-

本事業のポイント

閉鎖されたスキー場を利活用するアイデアから事業を開始

事業地は人口700人の長野県王滝村村有地で、07年に閉鎖されたスキー場「高原ゲレンデ」跡地利活用検討がスタート。同跡地の活用は同村における長年の課題だった。

地元住民からの要望を設計に反映

・事業前から住民の懸念だった元スキー場の排水機能に対し、水路の追加等を行い、土砂流出の危険の低減を図った。同地の地形や排水設備を活かした設計をした。
・観光立村であり、景観に特に配慮し設置箇所は住宅等から見えない場所を選定。

王滝村の実質的な再エネ比率向上に貢献

FITだが、年間発電量は一般家庭約600世帯分に相当する約389万kWhを見込む。23年8月現在、村人口は670人、361世帯であり、実質的な再エネ比率は大きい。

収益の一部を村の持続的な教育支援に活用

詳細は右記

環境や景観への配慮

規模を半分以下に抑えた設計

発電所は県立自然公園条例の特別地域（第3種）に指定。景観配慮の必要があり、御岳山山頂や登山道、公園内の主要道路等眺望点からの景観に配慮しパネルの配置を決定。

理解・指示を得るための取組

説明会と回覧板を用いた周知の徹底

新型コロナ感染対策を施し住民向け説明会開催（全3回）、事業計画の全戸配布（複数回）。説明会に村役場も同席。18年施行の再エネ条例に基づき、住民意見や村設置の協議会での審議を経て、住民意見に配慮した計画を策定。

出力	約2.9MWp（DC）
年間発電量	約389万kWh
FIT単価	24円／kWh
発電所事業地	長野県木曽郡王滝村
着工	2021年3月
運転開始	2021年11月

地域振興への取り組み -教育支援-

売電収益の一部を王滝村の教育支援事業に寄付

当社は、村有地の賃借料、固定資産税等を同村に支払う他、地域振興の一環で、22年より同発電所の売電収入の一部を同村の教育支援事業に寄付。同年8月に締結した「地域貢献事業に関する基本合意書」に基づき、寄付金はUターン／Iターンで同村に居住している若者の奨学金返済支援に充当。23年度、Iターン移住者への支援で既に活用事例が出ている。

施行時、O&M業務の一部を県内事業者に委託

発電所施工時は、村内事業者に伐採工、準備工、除雪作業等を依頼。作業員の宿泊は村内の民宿等を活用。完工後のO&M（運用・保守）は、自然電力グループのJUWI自然電力オペレーションを通じて、O&Mのサブコンと電気設備の保安管理は県内事業者に委託。草刈、除雪等は村内事業者に委託。

寄付金贈呈式の様子（右：越原道廣王滝村長）

地域住民からの理解・支持を得るための取り組み

周辺自治体では大規模太陽光事業への不安が高まっていたことから、本事業は村とともに地域のメガソーラーとしてのモデルケースになる発電所を目指しました。

環境や景観への配慮

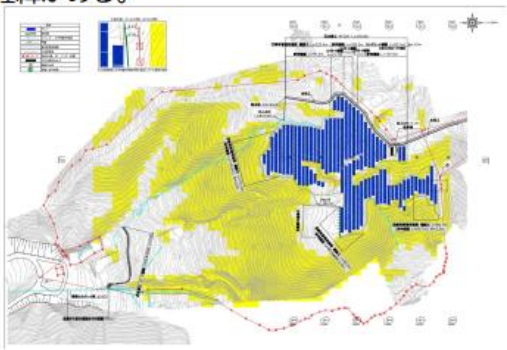
当初計画よりも規模を半分以下に抑えた設計

・発電所は県立自然公園条例の特別地域（第3種）に指定。景観へ配慮する必要があり、御岳山山頂や登山道、公園内の主要道路等、複数の眺望点からの景観に配慮しパネルの配置を決定。
・発電所へ向かう主要道路からパネルが見えないようパネル枚数を減らした。目隠しとしての樹木の保存（林地開発なし）をしている。当初経緯として、スキー場全体を活用すれば倍以上の事業計画とすることもできたものの、村と協議を行って規模を半分以下に抑えて景観等を優先した経緯がある。

理解・指示を得るための取り組み

説明会と回覧板を用いた周知の徹底

・新型コロナ感染対策を施し実施した住民向け説明会（全3回）、複数回にわたる事業計画の全戸配布。説明会には村役場にも同席頂いた。18年施行「王滝村再エネ条例」に基づき、住民意見や村役場設置の協議会での審議を経て、住民意見に配慮した計画を策定。
・発電所完工前後で村内の小学校への事業説明を行い、また現在、当初の計画に則り、発電所見学会、説明会の開催を検討している。



発電所図面：
黄が事業用地、青がパネル設置地

（事前調査）銀河村キャンプ場から
景観調査

（事前調査）御岳山9合目から
景観調査

自然電力グループ

© Shizen Energy Inc.

地域振興への取り組み～教育支援事業等～

地域振興

売電収益の一部を王滝村の教育支援事業に寄付

・当社は村有地の賃借料、固定資産税等を同村に支払う他、地域振興の一環で、22年より売電収入の一部を同村の教育支援事業に寄付。同年8月に締結した「地域貢献事業に関する基本合意書」に基づき、寄付金は若者の奨学金返済支援に充当。

・39年まで年1回寄付され、前年度の売電収益をもとに寄付金額を決定。22年は40万円、23年は30万円を寄付。23年度支援対象者(Iターン)が1名選定され、奨学金返済支援の補助交付が始まっている。

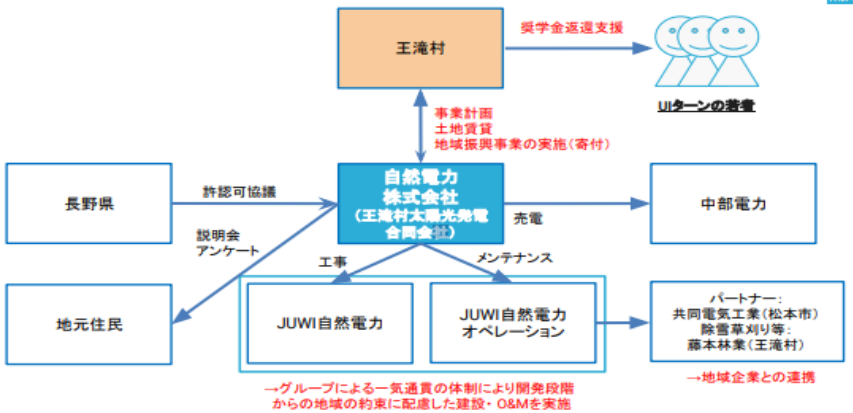
施行時、O&M業務の一部を県内事業者に委託

・施工時、村内事業者に伐採工、準備工、除雪作業等を依頼。作業員の宿泊は村内民宿等を活用。完工後のO&M(運用・保守)は、当社関連会社JUWI自然電力オペレーションを通じ、O&Mのサブコンと電気設備の保安管理は県内事業者に委託。

・発電所はスキー場跡地で積雪量の多く、積雪対策で設計(アレイの設置角度や高さ)を工夫。それでも積雪による影響を避けるため、地元業者との綿密な連携が不可欠。21年の運転開始後、一冬あたり11回前後の除雪作業の他、草刈りも委託。

事業スキーム:太陽光の力で若者のUIターンの促進

Strictly Confidential
補足資料



冬場は積雪量は多い

架台の高さは約1.5mとし
雪が滑り落ちる余地を作った

© Shizen Energy Inc.

ソーラーウイーク大賞2025年度事業計画（案）

「ソーラーウィーク大賞」は、地域に貢献し、地域から望まれ、他の模範ともなる太陽光発電の普及拡大に資する取組・事業とそれを支えている方々を表彰するものです。2025年度では、１月からの事前相談、6月頃には応募公開を予定しておりますので、本日、ご聴講の皆様や地域の皆様からの、事前相談や、ご提案をお待ちしておりますので奮ってご参加いただければ幸いです。

※ホームページ：https://www.jpea.gr.jp/feature/solarweek/

2025年度事業計画（案）

2025年１月	：事業計画（案）作成
2025年１～３月	：応募に向けた事前のご相談　※新春交流、講演会等
2025年４～５月	：第１回審査委員会
2025年６月頃	：**応募公開（HP)**
2025年６～７月	：応募に向けたご相談　※JPEA総会、展示会等
2025年７～８月	：**応募エントリー　※個別ご相談**
2025年９月頃	：第２回審査委員会
2025年10月	：**受賞者公開（HP)、プレスリリース**
2025年11月	：**表彰式（会場）、シンポジウム（会場・WEB）、セミナー（WEB）**
2025年11月～	：広報　※展示会等
2026年２～３月	：**講演会（WEB）**